



2026年5月11日

各位

会社名 株式会社タムラ製作所
代表者名 代表取締役社長 中村 充孝
(コード番号 6768 東証プライム)
問合せ先 経営管理本部長 大石 光明
TEL 050-3664-0515

転身支援制度特別措置の結果、特別損失の計上
および通期連結業績予想と実績値の差異に関するお知らせ

株式会社タムラ製作所（以下、「当社」）は、2026年1月5日に公表した「体質改善に向けた転身支援制度特別措置の実施に関するお知らせ」の結果、当該措置の費用を含む特別損失の計上、ならびに2026年2月6日に公表した2026年3月期連結業績予想と本日公表の2026年3月期連結決算の実績値との差異につきまして、下記のとおりお知らせします。

記

1. 転身支援制度特別措置の結果

(1) 転身支援制度特別措置の概要

対象会社：当社および国内グループ会社の一部

対象者：年齢・勤続年数等が、所定の募集条件を満たす社員

募集人数：約100名

募集期間：2026年2月9日から2月27日まで

退職日：2026年3月31日

特別措置の内容：通常の退職金に加算して特別退職金を支給、希望者に対する再就職支援

(2) 募集の結果

応募人数 91名

2. 特別損失の計上

(1) 特別退職金および再就職支援費用

「1. 転身支援制度特別措置の結果」のとおり、当社は人員構成の見直しと次世代への継承を進めて組織を活性化し、企業価値の向上を図るために期間限定で転身支援制度特別措置を実施しました。当措置に伴う特別退職金および再就職支援費用として、760百万円を特別損失として計上しました。なお、本特別損失は、上述の2026年3月期通期連結業績予想に織り込み済みのものです。

(2) 事業整理損失引当金繰入額

当社は、中期経営計画で注力を掲げる次世代パワーエレクトロニクス関連製品、および電力インフラ、ヘビーインダストリー、次世代通信、モビリティなどのクリーンエネルギー関連市場に向けて、経営資源の集中を進めています。そこで、2026年4月8日に公表した「会社分割（吸収分割）および情報機器事業の事業譲渡に関するお知らせ」のとおり、長年にわたり放送・音響領域で顧客からの高い評価と信頼を獲得してきた情報機器事業を、株式会社朋栄へ譲渡することを決議しました。この譲渡に伴う損失額を見積もり、事業整理損失引当金繰入額1,390百万円を特別損失に計上しました。

3. 業績予想と実績値の差異

2026年3月期通期業績予想と実績値との差異（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純損益	1株当たり当期純損益
前回発表予想 (A)	百万円 120,000	百万円 5,000	百万円 4,400	百万円 600	円 銭 7.49
実績値 (B)	123,559	5,287	4,879	△1,385	△17.29
増減額 (B-A)	3,559	287	479	△1,985	-
増減率 (%)	3.0	5.8	10.9	-	-
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	114,051	5,195	5,061	2,782	34.03

4. 差異の理由

売上高、営業利益、経常利益は、生成 AI の急速な社会実装を背景に、北米における PDU（電源分配ユニット）や UPS（無停電電源装置）向け大型トランス・リアクタを中心としたデータセンター関連製品の需要が伸びたことから予想を上回りました。一方、親会社株主に帰属する当期純損益は、上記の事業整理に係る特別損失の計上などにより、1,385 百万円の損失となりました。これは中期経営計画最終年度の 2028 年 3 月期における ROE 8%等の目標達成を確実なものとするため、事業ポートフォリオの見直しを目的とした構造改革を計画より前倒しで断行したことによります。

なお、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しましたが、損失計上が一過性のものであり、また、上述の事業整理に係る特別損失など一部はキャッシュアウトを伴わない会計上の処理であること、および今後の事業環境の見通しを総合的に勘案し、2026 年 3 月期の期末配当は、2026 年 2 月 6 日に公表した 8 円から変更ありません。

以上